

2014年9月

彩の国経済の動き

—埼玉県経済動向調査—



埼玉県のマスコット コバトン

【巻頭特集】 県内経済人コメント



長期金利を見ると、8月まで下がり続けていたものが9月から上昇傾向にあるようです。株価指数も安定して推移しているので、国内経済成長への期待から株式市場に資金がシフトした、という側面もあるのかもしれませんが、それよりも、米国の金融政策を受けて日本円が売られたため、円安と同時に債券安（金利上昇）が生じた、と説明されることが多いようです。また、この株式市場が堅調なことも、米国株式市場の影響とされることが多く、国内の要因がどの程度影響しているのかはわかりません。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



第2次安倍改造内閣が発足したが、新内閣には成長戦略をスピーディーかつ着実に実行し、アベノミクスを成功に導いていただきたい。特に、石破氏が地方創生の担当大臣となりこれから政策立案が始まるが、中小企業の発展・地域の活性化が商工会議所の非常に重要なミッションであり、人口減少・高齢化社会などの課題を改善し、将来にわたって日本の活力を維持するため、省庁の垣根を越えた大胆な政策を期待している。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長
さいたま商工会議所 会頭
株式会社佐伯紙工所 代表取締役 佐伯 鋼兵



売上状況・景況感は業態によってまだら模様。梅雨明けの遅れや30年に一回以下といわれる異常気象の影響は大きく、自然災害が先行きの不安を煽っている。日本フードサービスやフランチャイズ協会発表のように、来店客数はやや減少し一人あたりの購入額は若干増加、既存店の対前年売り上げ減少は続いている。中小零細店が、プチ贅沢か低価格志向に分化した増税後の消費行動に的確に対処するのは難しい。県内商業地の基準地価が0.2%上昇し、住宅地と共に長期的回復傾向が見られることは、先行き不安を軽減する大きな要因になると思う。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



県内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から、徐々に持ち直している。その回復テンポは、春先の想定より若干遅くなっているものの、有効求人倍率などの雇用関連指標に改善の動きがみられることから、今後、個人消費も力強さを増してこよう。公共投資が引き続き高水準で推移していることもあり、景気は緩やかに持ち直しの動きを続けるとみられる。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2014年6月～2014年8月の指標を中心に >

回復の動きが弱まっている県経済

生産

弱い動きとなっている

6月の鉱工業生産指数は、93.5（季節調整済値、2010年＝100）で、前月比は▲5.0%と低下し、前年同月比は+3.4%と前年実績を上回った。同出荷指数は93.1で前月比▲5.7%と低下した。同在庫指数は、135.3で前月比+11.5%と上昇した。生産活動は弱い動きとなっている。

雇用

緩やかに持ち直している

7月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.76倍と前月を上回った。また、新規求人倍率（季節調整済値）は1.21倍と前月を上回った。雇用失業情勢は緩やかに持ち直している。

物価

緩やかに上昇している

7月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で104.4となり、前月比+0.1%。前年同月比は+3.5%と15か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、緩やかに上昇している。

消費

弱い動きとなっている

7月の家計消費支出は287,164円で、前年同月比▲10.7%と前年実績を下回った。7月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲0.0%と前年と同水準であり、店舗調整済（既存店）も前年同月比+0.0%と前年と同水準であった。8月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲8.2%と前年を下回った。消費全体では弱い動きとなっている。

住宅

弱い動きとなっている

7月の新設住宅着工戸数は4,745戸となり、前年同月比▲16.8%と前年実績を下回った。持家、分譲及び貸家の全てにおいて前年実績を下回った。

倒産

低水準にて推移

8月の企業倒産件数は34件で、前年同月比6件減少。負債総額は80億5,900万円となり、前年同月比▲38.24%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産が2件（負債額43億円と14億円）発生した。

景況判断

全産業で「下降」超幅が縮小

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成26年7～9月期調査、調査時点：平成26年8月15日）によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が縮小している。

設備投資

26年度上期は増加見込み、通期は減少見通し

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成26年7～9月期調査）によると、26年度上期の設備投資計画額は前年同期比+1.9%の増加見込み。26年度通期は、前年比▲1.8%の減少見通しとなっている。

景気指数

改善を示している

7月の景気動向指数（CI一致指数）は140.0となり、前月と比較し2.6ポイント下降し、2か月連続の下降となった。また、先行指数は4か月ぶりの上昇となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成26年7月分概要より）

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成26年9月19日＞

（我が国経済の基調判断）

**景気は、このところ一部に弱さもみられるが
緩やかな回復基調が続いている。**

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・ 設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・ 輸出は、横ばいとなっている。
- ・ 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、改善に足踏みがみられる。
企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。引き続き、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

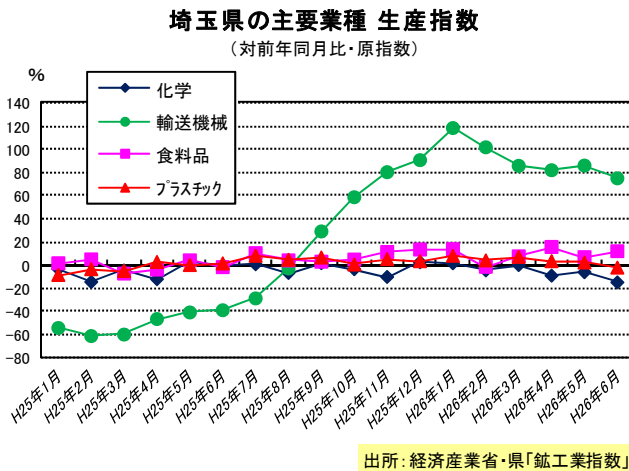
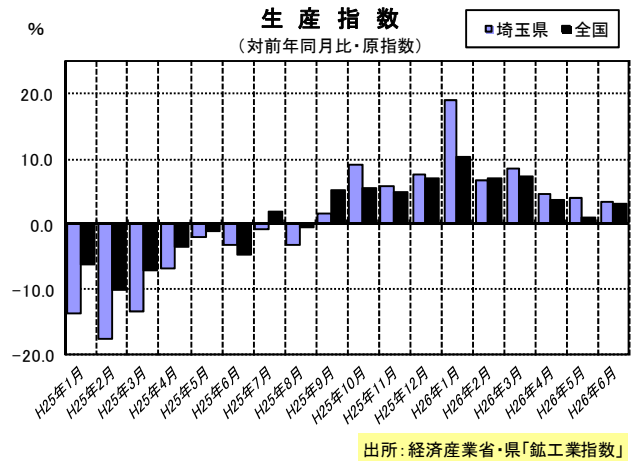
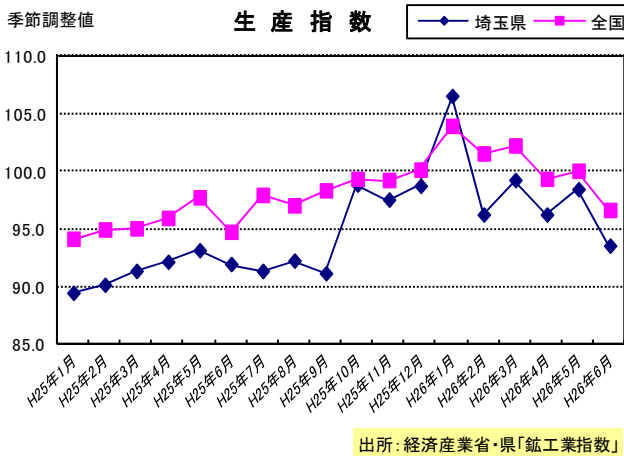
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●弱い動きとなっている

- 6月の鉱工業生産指数は、93.5（季節調整済値）で、前月比▲5.0%と低下した。低下は2か月ぶり。前年同月比では+3.4%となり、10か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、電気機械工業、電子部品・デバイス工業など23業種中8業種が上昇し、化学工業、業務用機械工業など15業種が低下した。
- 生産活動は、弱い動きとなっている。

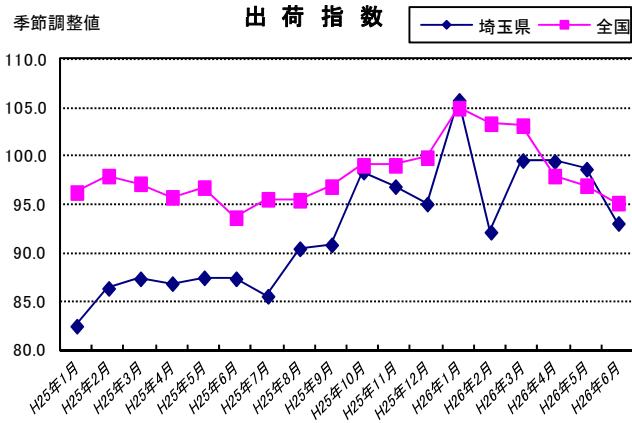


【生産のウエイト】

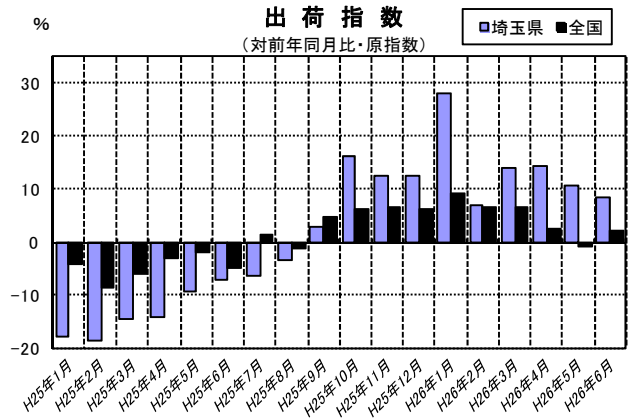
- ・ 県の指数は製造工業（22）と鉱業（1）の23業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|---------------|-------------|
| ① 化学工業 18.1% | ⑤ 印刷業 6.2% |
| ② 輸送機械 12.5% | ⑥ 業務機械 5.5% |
| ③ 食料品 10.3% | ⑦ 生産機械 5.1% |
| ④ プラスチック 7.3% | その他 35.0% |

（出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年）

- 6月の鉱工業出荷指数は93.1（季節調整値）で、前月比▲5.7%と低下した。前年同月比は+8.4%と10か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、食料品工業、電気機械工業など23業種中7業種が上昇し、輸送機械工業、業務用機械工業など16業種が低下した。



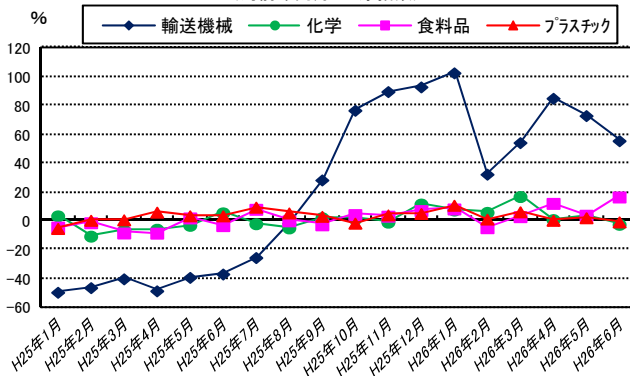
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 出荷指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

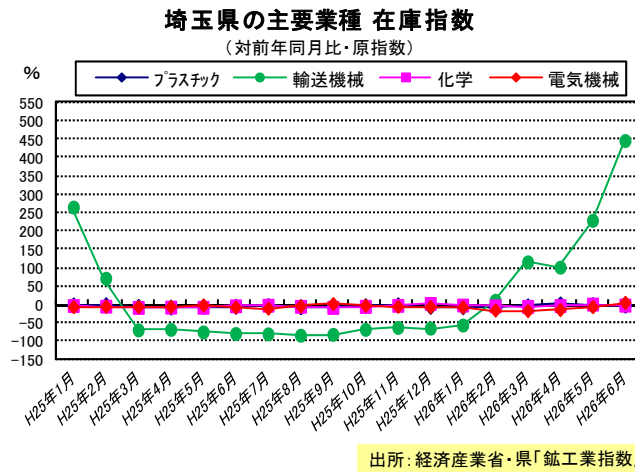
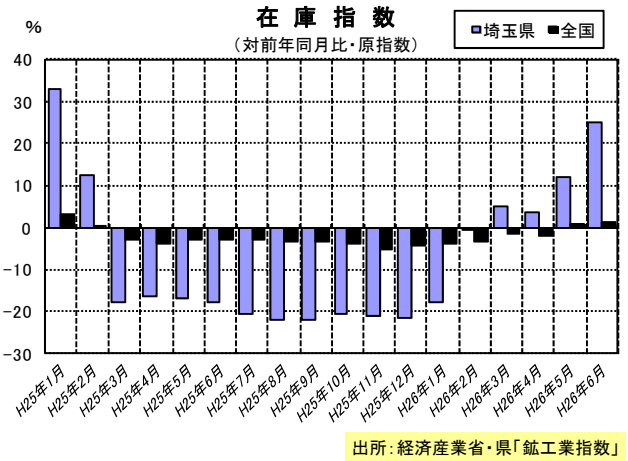
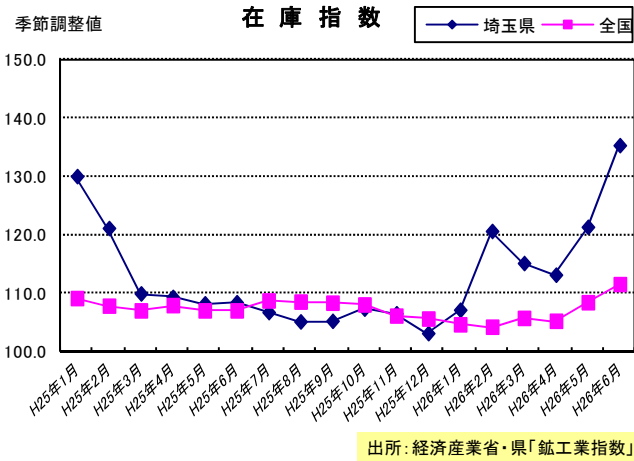
- ① 輸送機械 24.7%
- ② 化学工業 13.1%
- ③ 食料品 8.6%
- ④ プラスチック 6.2%
- ⑤ 情報通信 5.3%
- ⑥ 業務機械 4.5%
- ⑦ 電気機械 4.5%
- その他 33.1%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2010年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

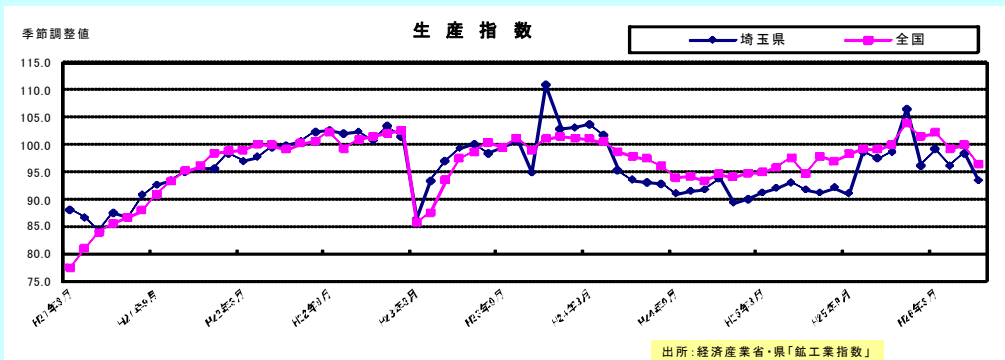
- 6月の鉱工業在庫指数は、135.3（季節調整済値）となり、前月比+11.5%と上昇した。
前年同月比は+24.9%と4か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、生産用機械工業など20業種中13業種が上昇し、食料品工業、ゴム製品工業など7業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - ①プラスチック 13.3% ⑤金属製品 9.4%
 - ②輸送機械 12.2% ⑥電子部品 8.3%
 - ③化学工業 11.0% ⑦窯業土石 6.2%
 - ④電気機械 10.2% その他 29.4%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

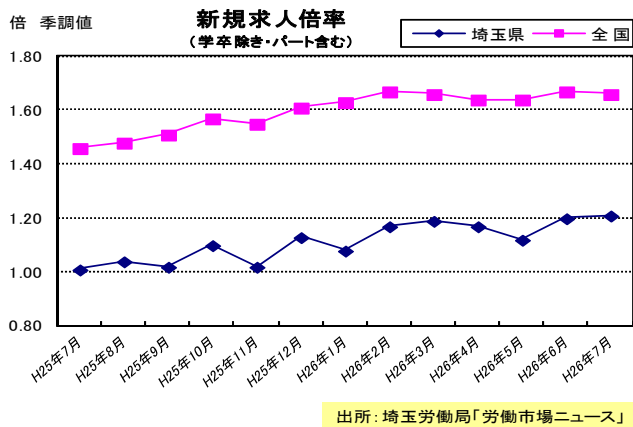
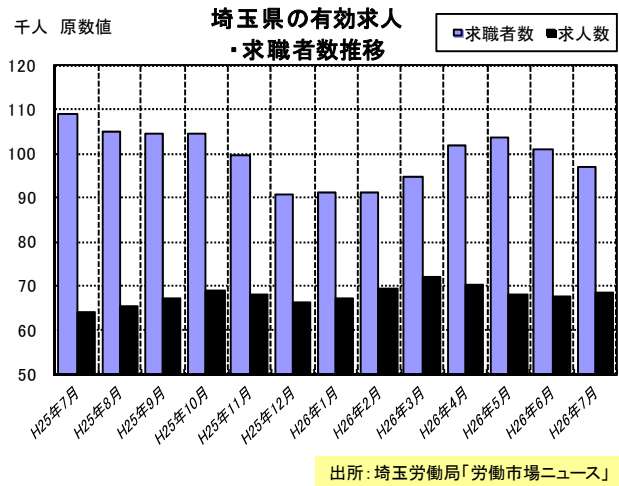
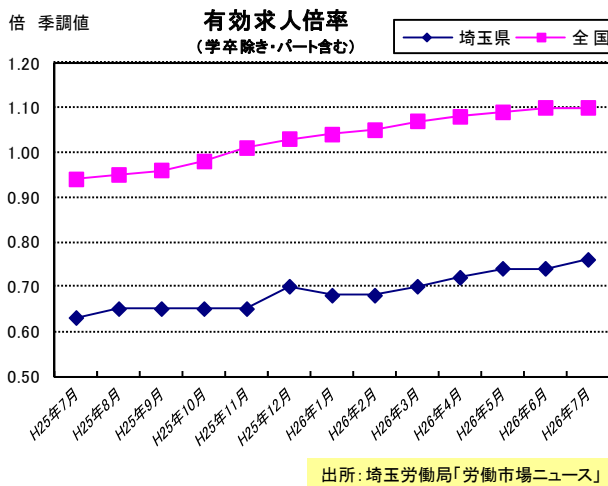
平成21年3月分からの「鉱工業生産指数」の推移



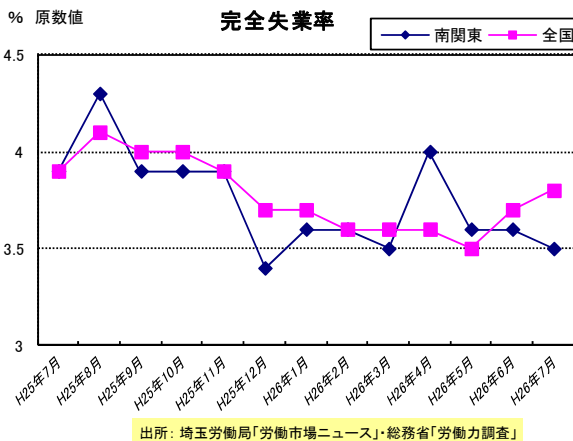
(2) 雇用動向

● 緩やかに持ち直している

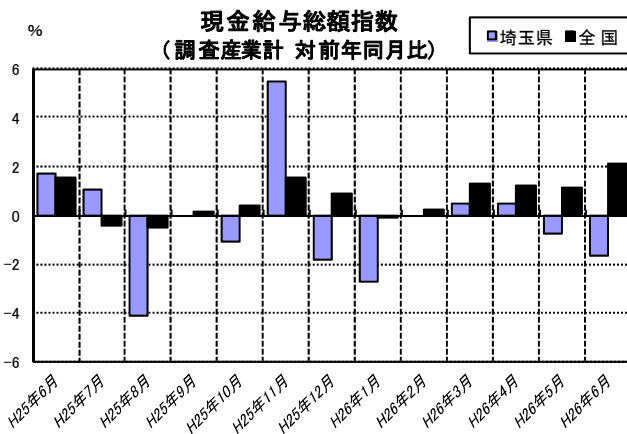
- 7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.76倍と前月を上回った。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.21倍と前月を上回った。
- 有効求職者数は96,937人と、50か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は68,502人と、13か月連続で前年実績を上回った。



- 7月の新規求人倍率は1.21倍で、前月比+0.01ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.20ポイントとなった。

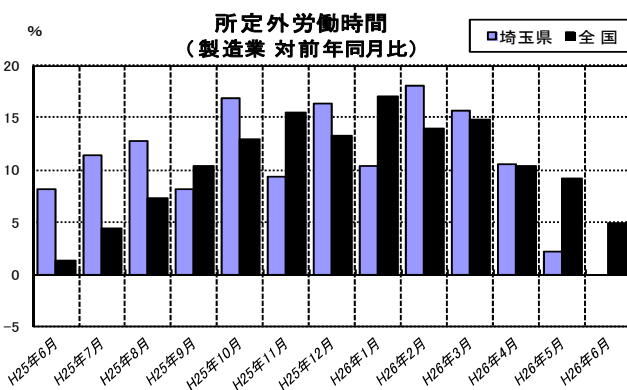


- 7月の完全失業率(南関東)は3.5%で、2か月ぶりに改善した。
- 前年同月比は▲0.4%となった。



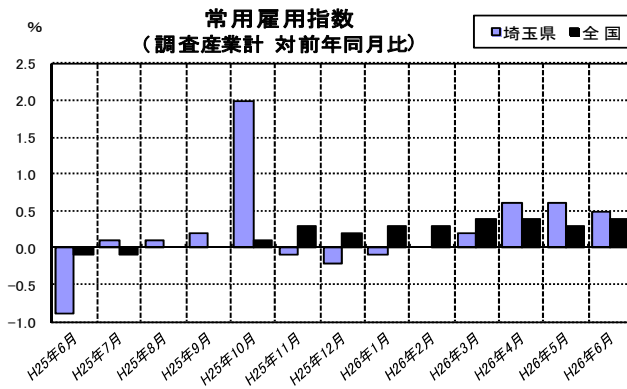
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 6月の現金給与総額指数(2010年=100)は129.4となり、前年同月比▲1.7%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 6月の所定外労働時間(製造業)は14.6時間となり、前年同月と同水準になった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 6月の常用雇用指数(2010年=100)は103.1となり、前年同月比+0.5%となった。

【完全失業率】
 ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
 ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】
 ・現金給与と総額は、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】
 ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

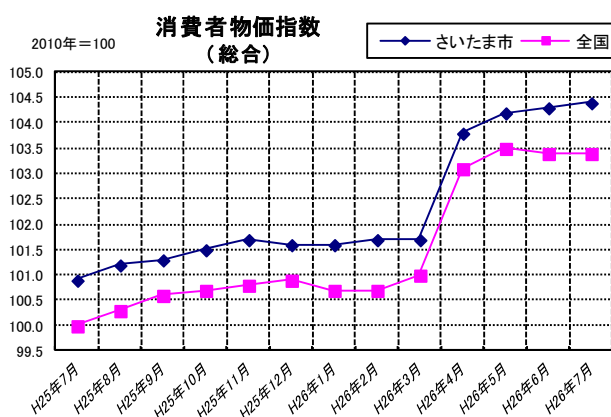
【常用雇用指数】
 ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】
 ・現金給与と総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

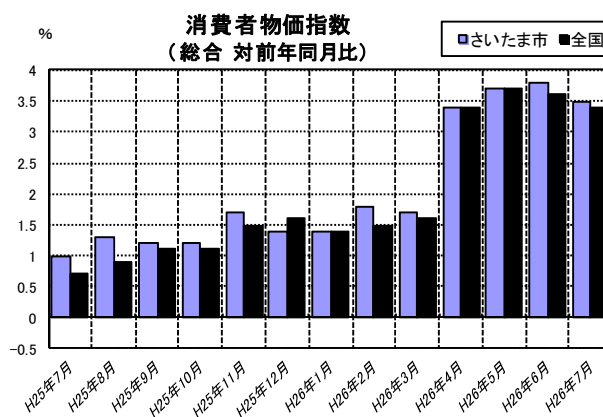
(3) 物価動向

● 緩やかに上昇している

- 7月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で104.4となり、前月比+0.1%。前年同月比は+3.5%と15か月連続で前年実績を上回った。
（なお、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合では101.9。前月比+0.4%、前年同月比+2.5%となった。）
- 前月比が上昇したのは、「交通・通信」、「光熱・水道」などで、「食料」などは下落した。
- 前年比が上昇したのは、「食料」、「教養娯楽」などで、下落したものはなかった。
- 消費者物価は、緩やかに上昇している。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

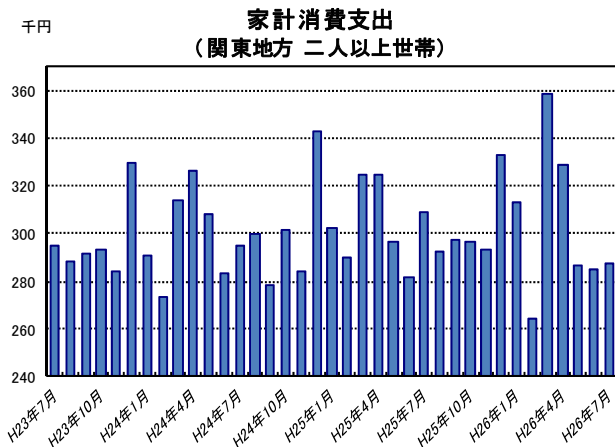
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

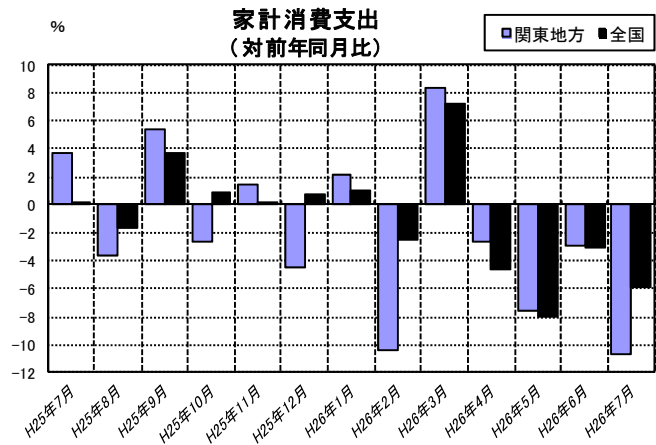
(4) 消費

●弱い動きとなっている

- 7月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、287,164円となり、前年同月比▲10.7%と4か月連続で前年実績を下回った。



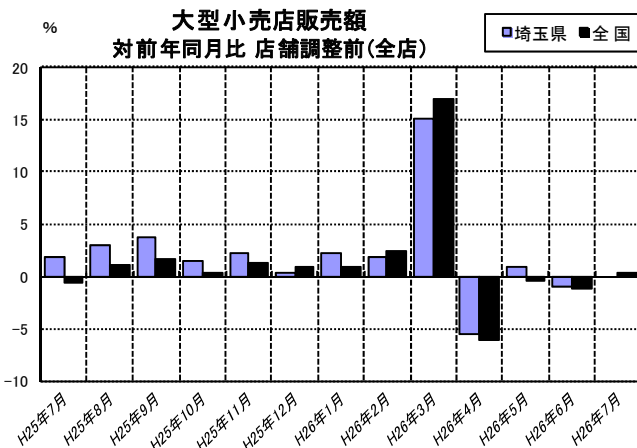
出所：総務省統計局「家計調査報告」



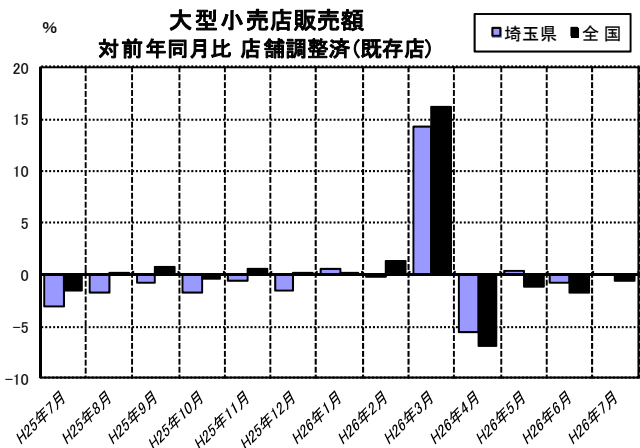
出所：総務省統計局「家計調査報告」

- 7月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、906億円となり、前年同月比▲0.0%で前年と横ばいであった。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は+0.0%で前年と横ばいであった。

- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）は同数値）は、「衣料品」や「身の回り品」などの品目が前年同月比マイナスとなり、全体では同▲0.6%と前年を下回った。スーパー（同306店舗）は、店舗調整前（全店）で「衣料品」や「家庭用品」などが前年同月比マイナスとなったものの、「飲食料品」が前年同月比プラスとなり、全体では同+0.1%と3か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）でも店舗調整前（全店）と同様の傾向であり、同+0.2%と3か月連続で前年を上回った。

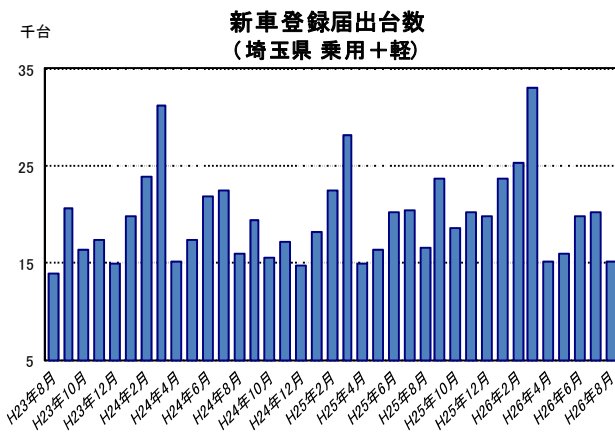


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

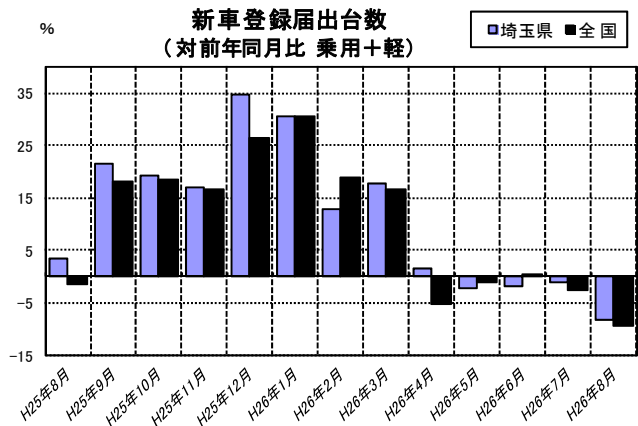


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

● 8月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、15,115台となり、前年同月比▲8.2%と4か月連続で前年実績を下回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は4か月連続で前年実績を下回った。大型小売店販売額（店舗調整前の全店）は前年同月と同水準であり、新車登録・届出台数は4か月連続で前年同月を下回った。消費全体では、弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

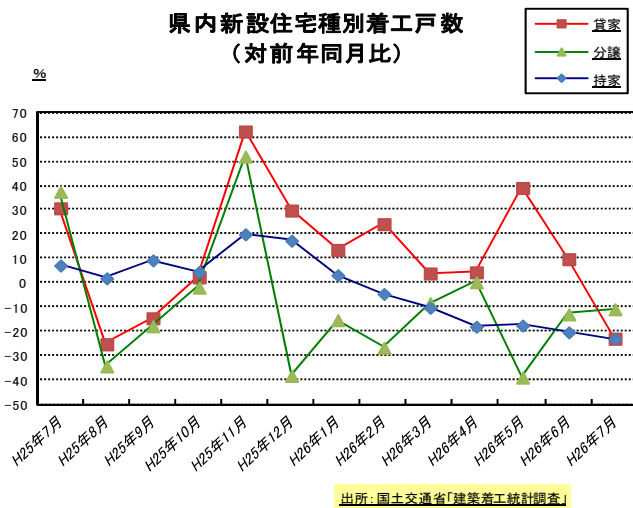
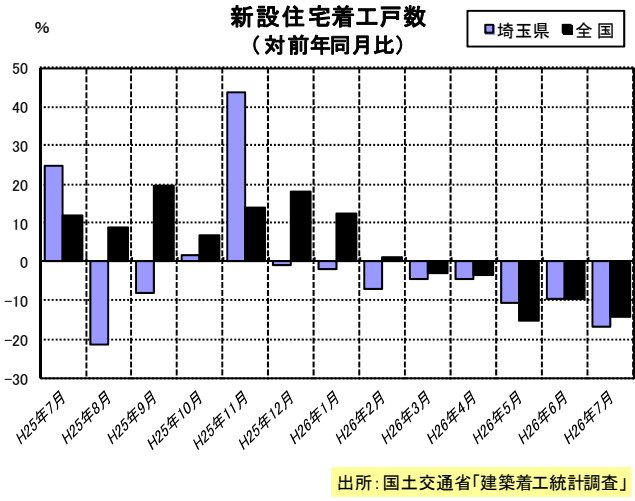
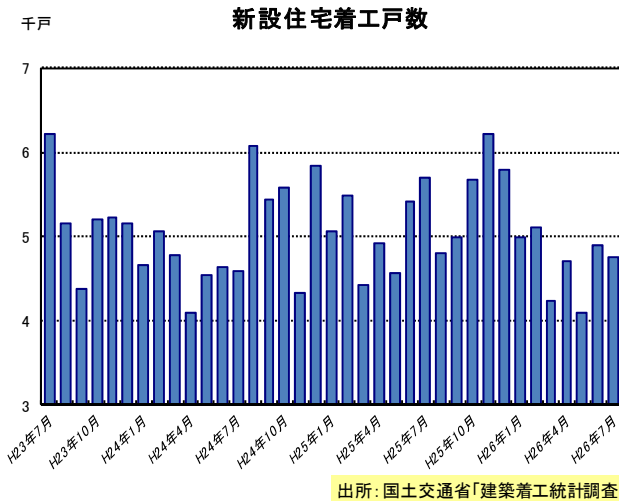
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●弱い動きとなっている

- 7月の新設住宅着工戸数は4,745戸となり、前年同月比▲16.8%と8か月連続で前年実績を下回った。
新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲の全てにおいて前年実績を下回った。
- 住宅投資は、弱い動きとなっている。



- 着工戸数を種別で見ると、持家が6か月連続、分譲が3か月連続、貸家が10か月ぶりに前年を下回った。結果、全体では8か月連続で前年を下回った。

【新設住宅着工戸数】

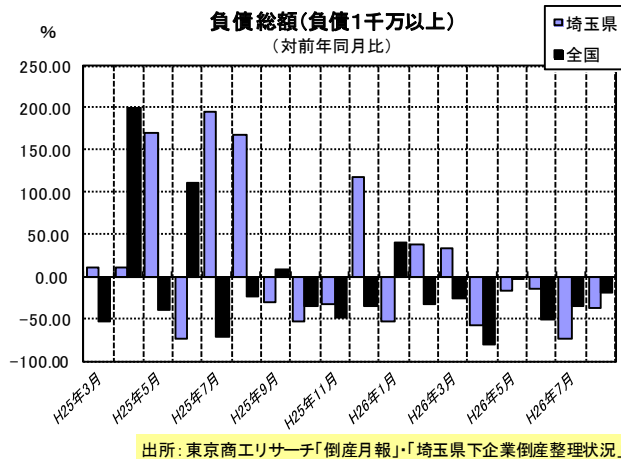
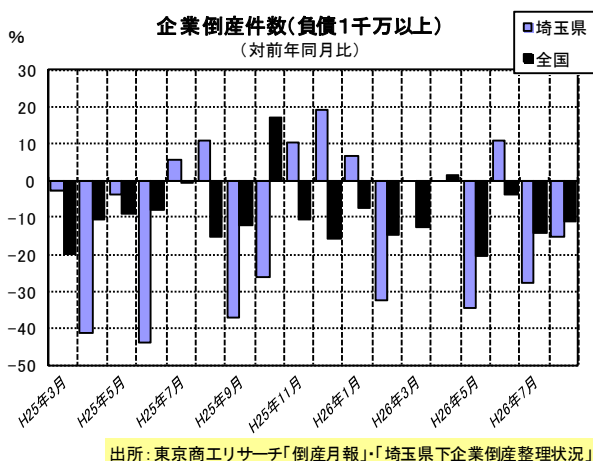
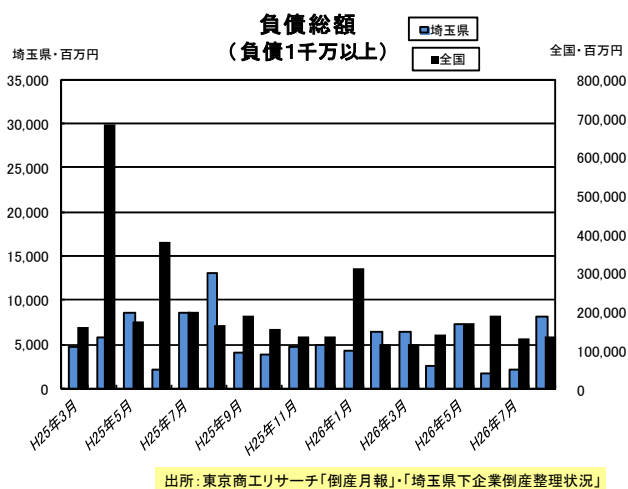
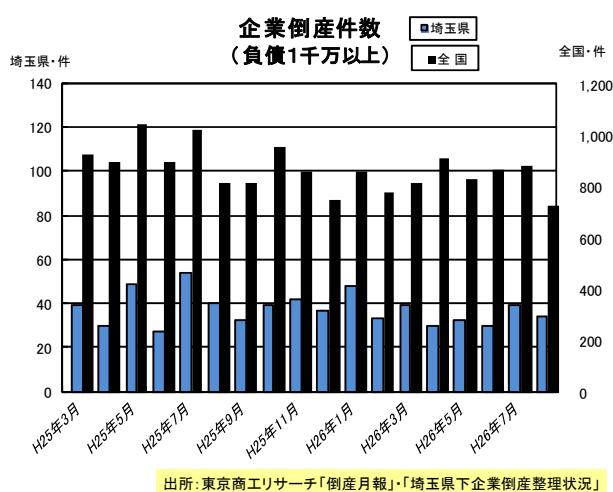
- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

① 倒産

● 低水準にて推移

- 8月の企業倒産件数は34件で、前年同月比6件減少。
- 同負債総額は、80億5,900万円となり、前年同月比▲38.24%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産が2件（負債額43億円と14億円）発生した。
- 件数・負債総額共に低水準にて推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成26年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は26年10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は26年10～12月期に「上昇」超に転じるものの、平成27年1～3月期に再び「下降」超となる見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	26年4～6月 前回調査	26年7～9月 現状判断	26年10～12月 見通し	27年1～3月 見通し
全規模（全産業）	▲29.5	▲1.7(1.5)	6.7(9.2)	2.0
大企業	▲18.1	15.3(18.1)	6.9(9.7)	9.7
中堅企業	▲35.4	▲2.9(4.6)	7.1(10.8)	8.6
中小企業	▲31.7	▲7.0(▲5.5)	6.5(8.5)	▲2.8
製造業	▲25.2	5.0(5.7)	11.5(20.3)	2.9
非製造業	▲31.9	▲6.0(▲0.9)	3.7(2.8)	1.4

注：（ ）書は前回（26年4～6月期）調査結果

（回答企業数357社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成26年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、26年度上期の設備投資計画額は、前年同期比1.9%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は増加見込み、中堅企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比▲1.7%の減少見込み、非製造業は前年同期比5.9%の増加見込みとなっている。

26年度下期は、前年比▲4.6%の減少見通しとなっている。

26年度通期は、前年比▲1.8%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	26年度		26年度通期
	上期	下期	
全規模・全産業	1.9 (▲5.4)	▲4.6 (▲10.3)	▲1.8 (▲8.1)
大企業	1.7 (▲7.9)	▲2.8 (▲6.0)	▲0.9 (▲6.8)
中堅企業	▲2.8 (11.3)	▲8.7 (▲29.3)	▲6.1 (▲13.0)
中小企業	35.2 (▲6.9)	▲28.4 (▲30.7)	▲5.7 (▲22.0)
製造業	▲1.7 (▲0.3)	9.9 (▲1.5)	4.1 (▲0.9)
非製造業	5.9 (▲10.5)	▲14.5 (▲15.7)	▲6.8 (▲13.7)

注：() 書は前回(26年4～6月期)調査結果

(回答企業数357社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(7月のデータを中心として)

《管内経済は、持ち直している。》

● 今月の判断

管内経済は、持ち直している。

- ・ 鉱工業生産活動は、弱含みで推移している。
- ・ 個人消費は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、緩やかに改善している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、5か月連続で前年同月を下回った。

● ポイント

生産活動は、生産設備の定期修理が明けたことが指数上昇の要因となったものの、消費増税に伴う駆け込み需要の影響が残り、個人消費は、天候不順の影響もあって、大型小売店販売額が前年を下回った。

一方、雇用情勢は、有効求人倍率がリーマン・ショック前の水準まで上昇するなど、緩やかに改善しており、総じてみると、管内経済は持ち直している。

今後については、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、国際情勢の変化が国内経済に与える影響について注視する必要がある。

○ 鉱工業生産活動

電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業等の9業種で生産減となったものの、化学工業（除. 医薬品）、生産用機械工業、石油・石炭製品工業等の9業種で増加したことから、鉱工業生産指数は4か月ぶりの上昇となった。化学工業（除. 医薬品）や石油・石炭製品工業で生産設備の集中的な定期修理が終了したことが、指数上昇の要因となった。

生産は消費増税の駆け込みに伴う反動が残っていることなどから、弱含みで推移している。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、4か月連続で前年同月を下回った。7月は台風による天候不順や、梅雨明けが昨年比べて遅かったことに加え、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が一部に残ったことなどから、「婦人・子供服・洋品」及び「その他の商品」が低調だった。コンビニエンスストア販売額は、17か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、引き続き駆け込み需要の反動が残ったことなどにより、4か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は3か月連続で上昇した。一方、先行き判断DI（家計動向関連）は2か月連続で低下し、現状、先行きともに横ばいを示す50を下回る水準となった。

○雇用情勢

有効求人倍率は6か月連続で上昇し、リーマン・ショック前の2008年1月以来の水準に達した。また、新規求人倍率も2か月連続で上昇し、南関東の完全失業率（原数値）も前年同月から8か月連続で改善するなど、雇用情勢は緩やかに改善している。

新規求人数（原数値）では、看護師などの「医療・福祉」や「製造業」などで前年を上回る求人の動きが続いている。

●主要指標の動向（7月）

○鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、前月比+0.4%と4か月ぶりの上昇、出荷指数は同+0.4%と4か月ぶりの上昇、在庫指数は同+1.2%と3か月連続の上昇となった。

7月 鉱工業生産指数：92.3、前月比+0.4% 出荷指数：91.2、同+0.4% 在庫指数100.6、同+1.2%

※平成22年基準、季節調整済指数

○個人消費

（1）大型小売店販売額は、4か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は4か月連続で前年同月を下回り、スーパーは2か月連続で前年同月を下回った。

7月 大型小売店販売額：7,351億円、既存店前年同月比▲0.6%

百貨店販売額：2,830億円、同 ▲0.9%

スーパー販売額：4,521億円、同 ▲0.4%

（2）コンビニエンスストア販売額は、17か月連続で前年同月を上回った。

7月 コンビニエンスストア販売額：4,317億円、全店前年同月比+5.9%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、小型乗用車は増加したものの、普通乗用車は減少し、4か月連続で前年同月を下回った。

7月 乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：145,084台、前年同月比▲1.4%

普通乗用車：48,994台、同▲0.5%、小型乗用車：49,644台、同+3.2%、軽乗用車：46,446台、同▲6.6%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、4か月連続で前年同月を下回った。

7月 消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり287,164円、前年同月比（実質）▲10.7%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連) は、3か月連続の上昇となった。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) は、2か月連続の低下となった。

7月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 49.6、前月差+3.9ポイント

7月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 49.8、前月差▲2.6ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(参考) 9月8日発表の8月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 45.7、前月差▲3.9ポイント

先行き判断DI : 49.2、同▲0.6ポイント

○雇用情勢

有効求人倍率は、6か月連続で前月を上回り、新規求人倍率は、2か月連続で前月を上回った。

事業主都合離職者数は、2か月連続で減少した。また、南関東の完全失業率は、8か月連続で前年同月から改善した。

7月有効求人倍率 (季節調整値) : 1.13倍、前月差+0.01ポイント

7月新規求人倍率 (季節調整値) : 1.79倍、前月差+0.03ポイント

7月事業主都合離職者数 : 18,983人、前年同月比▲17.9%

7月南関東完全失業率 (原数値) : 3.5%、前年同月差▲0.4ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事

平成26年度 (平成26年4月～平成26年7月) の累計公共工事請負金額は、4か月連続で前年同期を上回った。また、単月でみた公共工事請負金額は、11か月連続で前年同月を上回った。

平成26年度 (平成26年4月～平成26年7月) の累計公共工事請負金額 : 1兆8,392億円、前年同期比+8.7%

7月公共工事請負金額 : 5,149億円、前年同月比+13.1%

○住宅着工

新設住宅着工戸数は、分譲住宅、給与住宅は前年を上回ったものの、持家、貸家が前年を下回ったことから、5か月連続で前年同月を下回った。

7月新設住宅着工戸数 : 34,167戸、前年同月比▲10.8%

○消費者物価

消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) は、15か月連続で前年同月を上回った。

国内企業物価指数 (全国) は、4か月連続で前月を上回った。

7月消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) : 103.2、前年同月比+3.1%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

7月国内企業物価指数 (全国) : 106.6、前月比+0.3%、前年同月比+4.3%

(総括判断)

消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかに持ち直している。

先行きについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかに持ち直している。	大型小売店販売額は、スーパーを中心に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が薄れ、持ち直している。コンビニエンスストア販売額は、カウンターコーヒー、菓子、デザートを中心に、順調に推移している。乗用車の新車登録届出台数は、普通車及び小型車は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、軽乗用車は引き続き好調に推移している。さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。
設備投資	26年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(26年4～6月期調査)で26年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲0.9%、非製造業では同▲13.7%の減少見通しとなっており、全産業では同8.1%の減少見通しとなっている。
生産活動	一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している。	生産を業種別にみると、化学などに駆け込み需要の反動がみられるものの、その影響は薄らいでおり、基調としては持ち直している。また、食料品などでは堅調に推移している。
企業収益	26年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(26年4～6月期調査)で26年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲5.6%の減益見通し、非製造業では同9.3%の増益見通しとなっており、全産業では同3.5%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増益見通し、中小企業は減益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で26年4～6月期に「下降」超に転じているものの、26年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(26年4～6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超に転じている。先行きについては、製造業は26年7～9月期に「上昇」超に転じ、非製造業は26年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇、新規求人数は増加している。

(総括判断)

消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、回復の動きが続いている。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、回復の動きが続いている。

住宅建設は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、前年を下回っている。輸出入は、輸出・輸入ともに前年を上回っている。製造業の生産は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がみられるものの、持ち直している。

企業の景況感は、全産業で26年4～6月期に「下降」超に転じているものの、26年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。企業収益は26年度は減益見通しとなっている。

雇用情勢は緩やかに改善している。

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

先行きについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (8/26~9/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

8/26 (毎日新聞) 企業の海外展開で金融支援

新興国でのインフラ建設など日本企業の海外展開を金融面で支援するため、政府は今秋、関係省庁による協議会を発足させる。政府系金融機関である国際協力銀行(JBIC)は融資制度の拡充など対応を強化しているが、協議会では民間金融機関の長期融資に向けた課題を洗い出すなどして、企業の資金需要に対応する具体策を年内にもまとめた方針だ。

8/28 (日本経済新聞) 概算要求、少子化対策など支援拡充

内閣府が平成27年度予算の概算要求で、要求額を26年度当初予算比10.2%増の7202億円とする方針を固めたことが、27日分かった。人口減対策として女性の活躍促進策や少子化対策支援の拡充のほか、地域活性化の推進など安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」の地方への波及を後押しする政策に予算を重点的に充てる。

8/29 (日本経済新聞) 法人税、赤字企業の負担増

政府・与党は赤字の大企業の税負担を増やす検討に入る。給与の増額に基づく課税など、企業が黒字か赤字かに関係なく納める税金の割合を2015年度から2倍以上に増やす。代わりに黒字企業の税金を減らす。安倍政権は黒字企業の利益にどれだけ税金がかかるかを示す法人実効税率の引き下げを公約しており、これを1.5%分以上上げる。

8/30 (朝日新聞) 概算要求、101兆円台

国の2015年度予算編成で、各省庁の概算要求が29日出そろった。安倍政権が政策の目玉として打ち出した人口減対策や地方対策に多くの要求が集まり、総額は101兆円台と初めて100兆円を超えた。予算案を決める年末に向け要求を削るが、今年度予算の95.9兆円を超えて過去最大になるのは確実な情勢だ。

9/1 (日経流通新聞) 「創業スクール」地方で人材育成

経済産業省中小企業庁は地方で起業する人材を育てるため、全国各地で「創業スクール」を順次開講すると発表した。受講者のアイデアを競う「全国ビジネスプランコンテスト」も来年2月に開催予定。欧米に比べて低水準とされる開業を促し、雇用を拡大して地域活性化につなげる。

9/3 (日本経済新聞) 国家戦略特区、東北に力注ぐ

政府は2日、地域限定で規制緩和する「国家戦略特区」の対象地域を増やすため、第2次の選定作業に入った。同日までに48自治体が手を挙げ、企業手続きの緩和を提案する仙台市や、温泉を使った医療事業を打ち出す秋田県仙北市など東北の自治体が有力候補となっている。安倍政権は地方経済の活性化を重点課題としており、規制緩和で地域の成長モデルが描けるかが焦点となる。

9/4 (読売新聞) 安倍改造内閣、「実行実現」へ重厚布陣

第2次安倍改造内閣は3日、皇居での認証式を経て正式に発足した。安倍首相は首相官邸で記者会見し、改造内閣を「実行実現内閣」と位置付け、「引き続き経済最優先でデフレからの脱却を目指す」と強調した。「地方創生」と「女性が活躍できる社会」の実現に重点的に取り組む考えも打ち出した。

9/5 (産経新聞) 日銀総裁、増税先送り懸念

日銀は4日、金融政策決定会合を開き、現行の金融緩和策の継続を決めた。黒田東彦総裁は会合後の会見で、消費税増税後の個人消費の落ち込みを「一時的な要因によるもの」とし、景気回復の先行きに自信を示した。また、消費税率の10%への再引き上げの先送りは「リスクが大きい」と懸念を表明し、予定通り来年10月に増税すべきだとの考えを示した。

9/7 (日本経済新聞) 国の借金、民間超える

国の借金が今年度中に企業と家計を合わせた民間部門の借金を上回る見通しだ。国債発行が増える一方で、企業の設備投資など民間の資金需要がまだ弱い。景気刺激を狙う金融緩和の恩恵が、国に大きく及ぶ構図になりつつある。

9/8 (日本経済新聞) 商品券、発行しやすく

金融庁と経済産業省は商工会議所が商品券を発行しやすくように規制を緩める。商品券を発行するには法務局に保証金を供託しなければならない。この供託を自治体から補助金を受けていることなどを条件になくす。地域商品券を発行しやすくして、商店街といった地域の経済活動の活性化につなげる。

9/9 (日本経済新聞) 非正規から正社員100万人

非正規社員から正社員への転換が進んでいる。転職や社内登用で正社員になった人が今年4~6月期は前年同期比2割増え、ほぼ100万人となった。人手不足の小売りやサービス業は人材を囲い込むため、パートらを転勤のない限定正社員などに切り替える。「就職氷河期」で非正規が多かった若者世代が正社員に登用されており、賃金の押し上げなどで景気の下支え効果も期待できそうだ。

9/10 (日本経済新聞) 耕作放棄地の課税強化

政府は、耕作放棄地や点在する農地の集約を加速する方針だ。農地を借り上げ、意欲ある生産者に貸す「農地中間管理機構(農地バンク)」の活用を後押しする。農地を貸した農家の固定資産税をゼロに引き下げる一方、耕作放棄地は増税する税制改正を検討する。農地を貸し出した地域や個人への支援金の増額などと合わせ、農地の大規模化を進め、農業の活性化につなげる。

9/11 (日本経済新聞) 金融庁方針、成長分野融資促す

金融庁がまとめた今事務年度(2014年7月~15年6月)の監督・検査方針が明らかになった。成長分野やベンチャー企業への融資を促進するのが柱で、銀行に対し、事業の将来性を審査するよう求める。昨年度は一律に新規融資を増やすよう求めていたが、一部で生産性の低い企業を温存したり、優良企業への低利競争を招いたりしたため、融資審査の見直しを促す。

9/12 (読売新聞) 安価で実用的「ロボ革命」

政府は11日、低価格で実用的なロボットの開発を目指す「ロボット革命実現会議」の初会合を首相官邸で開いた。国民から開発アイデアを募集し、年内にも今後5年間のロボット開発・普及計画をまとめることを確認した。介護施設やホテルといったサービス業や農業分野などでの活用を想定し、市場の拡大を目指す。

9/13 (日本経済新聞) 地方底上げへ政策集中

安倍改造内閣が重点課題と掲げる地方再生の司令塔となる「まち・ひと・しごと創生本部」は12日、初会合を開いた。消費増税後の景気回復にはもたつき感があり、とりわけ地方経済は出遅れ気味だ。来春の統一地方選もにらんで経済底上げに乗り出すが、新産業を育てるなど人口減に歯止めをかける地方版の構造改革に、どこまで踏み込むかが焦点だ。

9/14 (日本経済新聞) 女性起業家向け補助金制度検討

安倍晋三首相は13日、都内で開かれた女性国際シンポジウムの分科会会合に出席。「女性起業家への補助金について法的な裏付けも含めて検討していきたい」と表明した。政府の男女共同参画推進本部は8月、女性の社会進出を促すために女性を対象にした補助金制度の指針を作成している。

9/15 (日本経済新聞) IT駆使、「コード・フォー」拡大

IT(情報技術)に強いエンジニアや地域の問題に関心を持つ学生、行政関係者らが市民団体を作り、公共サービスの向上に取り組む動きが広がってきた。得意のプログラム(コード)知識を生かし、子育てや防災など身近なテーマを扱う地域限定のアプリなどを開発している。団体名は「コード・フォーX」。行政や企業主導ではなく、個人が自主的に集まるのが特徴だ。1年で団体数は約30に増え横の連携も始まった。

9/17 (毎日新聞) 賃上げ促進へ「政労使」

政府は16日、内閣改造後初めての経済財政諮問会議を開き、榊原定征経団連会長ら新メンバーを加えて当面の経済財政政策を議論した。さらなる賃上げに向け、主要閣僚と経済界、労働界の代表者を集めた「政労使会議」を10月にも再開する方針を確認。消費税率を10%に引き上げるかどうかを決める年末に向け、賃金や雇用環境を改善させ、4月の増税で悪化した景気の底上げを図る。

9/18 (朝日新聞) 公共工事「未消化」16兆円

国や自治体による公共工事で、建設業界が受注した工事がどれだけ残っているかを示す「未消化工事高」が7月に16兆7333億円になり、過去最高になった。安倍政権は景気対策で多くの工事を発注しているが、人手不足や資材高騰で着工が遅れるなどして積み上がっているという。

9/19 (日本経済新聞) 雇用・医療など点検会合

政府の産業競争力会議は18日、会合を開き、6月にまとめた成長戦略に盛り込んだ政策の進捗状況を確認するため、「実行実現点検会合」を開くことを決めた。働き方や医療、農業などで取り組みが遅れているテーマを中心に取り上げ、各省庁に取り組みの強化を促す。成長戦略の着実な実現につなげ、政権の実行力をアピールする。

9/20 (毎日新聞) 地方創生、雇用対策重視

政府は19日、人口減少対策などに取り組む「まち・ひと・しごと創生本部」の下に設けた有識者会議の初会合を首相官邸で開き、地方創生の具体化の作業が本格化した。直面する課題は少子化や東京一極集中の是正、雇用など多岐にわたっており、政府は予算編成事業と並行して今後5年間の「総合戦略」策定を急ぐ。

9/21 (産経新聞) 広がれ、朝型勤務

長時間労働の見直しを目指す政府は、解決策の一つとして朝型勤務の普及に乗り出す。厚生労働省は、労働時間等設定改善法に基づく指針である「労働時間等見直しガイドライン(通称)」を決定する方針。残業時間削減の手法として、朝型勤務の趣旨や取り組み事例を盛り込むことを検討している。一定時刻以降の残業は禁止し、残りの仕事を早朝にまわす「朝型勤務」を推奨する。

9/23 (日本経済新聞) 「地方」「女性」会議が乱立

安倍晋三首相が重点政策に掲げる「地方創生」や「女性活躍推進」に関する議論が本格化してきた。官邸主導で具体策をとりまとめる考えだが、政府内の多くの会議で同じテーマが議題にあがる。「方向性が定まらないのではないか」との懸念も出ており、石破茂地方創生相や有村治子女性活躍相ら担当閣僚の調整がカギを握りそうだ。

9/24 (日本経済新聞) 中小再生、後継者後押し

経済産業省は新事業に挑戦する中小企業の後継者を支援する。不振の従来事業を整理し、新分野への進出で再建を目指す後継者に2015年度から補助金を出す検討に入った。親族以外の後継者の経営権を安定させる法改正などと合わせ、中小企業の「第2の創業」を後押しする。雇用の受け皿になっている中小企業の再生を促し、地域経済の活性化につなげる。

9/25 (日本経済新聞) 女性登用促進へ今秋法案

厚生労働省は女性の登用にに向けた計画を開示するよう企業に法律で義務付ける方針だ。新人や管理職に占める女性比率の目標などを期限つきで示してもらうことを想定する。外部に公表することで企業の意識を高めてもらうとともに、職を探すが企業を選ぶ情報として使えるようにする。

◎ 市場動向

8/26 (読売新聞) 円安、7か月ぶり水準

25日の東京外国為替市場で円相場は一時、1ドル=104円27銭と、約7か月ぶりの円安水準をつけた。米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げに踏み切る時期が想定よりも早まるとの観測が広がっているためだ。市場では一段と円安が進むとの見方もある。

8/27 (日本経済新聞) 10年債、0.495%に低下

26日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは低下(価格は上昇)。前日比0.010%低い0.495%と1週間ぶりに節目の0.5%を割り込んだ。前日の欧米国債相場が軒並み高かったことから日本国債にも買いが先行した。

8/29 (日本経済新聞) 株、個人の売りが重荷に

個人投資家の売りが株式相場の重荷になっている。日経平均株価は1万5000円台半ばで上値が重い。相場の先行きが見通しにくい中、個人の物色は値動きの軽い中小型株に集中し、主力銘柄では目先の利益を確定する動きが優勢だ。個人は短期投資に傾いており、相場上昇の持続力が欠ける一因になっている。

8/29 (日本経済新聞) 円・ドル売買高急増

値動きが乏しく低迷していた円・ドル売買高が回復を見せ始めた。日銀によると、8月の東京外国為替市場の円・ドル直物売買高は、27日までで1営業日あたり平均85億ドルとなり、前月の約1.4倍に急増した。8月平均でも3月以来5か月ぶりの高水準に達する見通しだ。米利上げ時期が早まるとの観測を背景に今後も取引が伸びるとみる投資家が増えている。

9/2 (日本経済新聞) 金利見通し、さらに下振れ

債券市場で長期金利の見通しがさらに下振れしている。QUICKが1日発表した8月の債券市場調査で、1か月先の10年物国債利回りの見通しは平均0.517%と、前回7月調査の0.545%より低下した。海外金利の低下が日本の金利低下圧力になるとの見方が広がっている。

9/3 (日本経済新聞) 日経平均が上昇、7か月ぶり高値

円安・ドル高を背景に、2日の日経平均株価は前日比192円(1.2%)高い1万5668円と、ほぼ7か月ぶりの高値水準となった。消費増税後の景気回復の鈍さを懸念した日銀が追加金融緩和に動くとの思惑も浮上し、円安と株高を後押ししている。

9/3 (産経新聞) 円安、一時105円台

2日のニューヨーク外国為替市場で円相場は一時1ドル=105円台をつけ、1月上旬以来、約8か月ぶりの円安水準となった。背景には日米の金融政策の違いがあり、波乱要因がなければ、さらに円安ドル高が進むとの見方が強い。以前から多くの市場関係者が描いていた「円安シナリオ」の現実味が増してきた。

9/4 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、円安やアジア株高で

日経平均株価は3日続伸し、1月22日以来約7か月ぶりの高値で引けた。円相場が一時1ドル=105円台前半まで下落したのを好感し、自動車や電機など輸出関連株に買いが入った。アジアの主な株価指数が上昇したのも追い風になった。午後は利益確定売りが優勢で、相場は伸び悩んだ。

9/5 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、利益確定売り優勢

日経平均株価は4日ぶりに反落した。前日に7か月ぶり高値を付けたとあって、利益を確定する売りが優勢だった。材料難のなか円安・ドル高の流れが一服したことも株価の重荷になった。昼すぎに日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決めた。「総裁会見で追加緩和に前向きな姿勢を示すと期待していた買い方が持ち高を手じまった」との見方があった。

9/6 (毎日新聞) 円、5年11か月ぶり安値

5日早朝の東京外国為替市場の円相場は一時、1ドル=105円71銭まで下落し、リーマン・ショック後の2008年10月以来、5年11か月ぶりの円安水準となった。米国経済の回復基調が鮮明になる一方、日欧の景気はさえない状況が続いており、ドルに対して円やユーロが売られやすくなっているためだ。市場では「円安は今後も続く」との見方が大勢だが、輸入物価の上昇などデメリットもあり、過度な円安に対する警戒感も出ている。

9/10 (毎日新聞) 円安、長期化か

9日の東京外国為替市場で一段と円安・ドル高が進んだ。円相場は一時、1ドル=106円39銭まで急落し、2008年10月以来、約5年11か月ぶりの円安水準に。102円台半ばをつけていた8月中旬から3週間で一気に4円ほど円安が進んでおり、市場では年内に110円まで下落するとの見方も出ている。

9/11 (日本経済新聞) 日経平均株価3日続伸、輸出関連に買い

日経平均株価は3日続伸。前日の米株安を嫌気して朝方は売り先行で始まった。後場は円安・ドル高がじりじりと進むのに歩調を合わせ、主力の輸出関連銘柄や大型株に買いが広がった。このところ株式相場は為替相場との連動性の低下も指摘されていたが、「円安に伴う企業の輸出採算の好転に改めて着目する流れが出ており、株価の先高観につながる可能性がある」との見方も出ている。

9/11 (日本経済新聞) 10年債、0.545%に上昇

新発10年物国債利回りは上昇(価格は下落)した。前日比0.015%高い0.545%で取引を終えた。新発債としてはほぼ2か月ぶりの高い水準になる。前日の米国債利回りが上昇した影響を受けた。円安が日経平均の上昇につながり「安全資産」とされる日本国債には売りが出た。

9/12 (読売新聞) 円安、一時107円台

11日の外国為替市場の円相場は約6年ぶりに1ドル=107円台に下落し、東京市場では株高が進んだ。2012年12月の第2次安倍内閣の発足前後から始まった円安が、「行き過ぎた円高の是正」だったのに対し、最近の円安は「ドル高」の様相が強い。経済界からは急激な円安を懸念する声が出始めた。

9/12 (日本経済新聞) 10年債、0.560%に上昇

新発10年物国債利回りは上昇(価格は下落)した。現実比0.015%高い0.560%で取引を終えた。一時0.570%と新発債としてほぼ2か月ぶりの高い水準になった。円安・ドル高を手掛かりに日経平均株価が上昇すると、「安全資産」とされる日本国債は売られた。

9/17 (日本経済新聞) 足元の円安「自然な形」

日銀の黒田東彦総裁は16日、大阪市内で地元経済界と意見を交わした。総裁は「為替安定が確保されるよう努める」と約束した。ただその後の記者会見では、足元の円安について「日本経済にとってすぐにマイナスになることはない」と強調した。米国の経済が順調に回復し、10月にも量的緩和終了が見込まれる中でドル高は「自然な形」だとの見方も示し、なお円安余地があるとの考えをにじませた。

9/18 (日本経済新聞) 内需株が持ち直し

株式市場で内需株が持ち直している。8月下旬から円安で輸出関連株が買われる一方、小売株や食品株は下げていたため、割安感に着目した個人投資家の資金が流入している。ただ買いの中心は信用取引など短期資金とみられ、国内景気の先行き不透明感が強いなかで、本格的な出直りには時間がかかるとの見方も多い。

9/18 (日本経済新聞) 10年債、0.555%に低下

17日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは低下した。前日と比べて0.020%低い(価格は高い)0.555%。午前には一時3か月ぶりの高水準まで上昇したが、財務省が実施した20年物国債の入札が順調な結果だったと受け止められ、需給の引き締まりを意識した買いが膨らんだ。

9/19 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、年初来高値に接近

18日の日経平均株価は反発し、約8か月ぶりに1万6000円台を回復した。円相場が1ドル=108円台後半へ急落したことが追い風になった。17日の米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明を受けた米株高・円安を背景に日本株も買いが先行した。

9/19 (毎日新聞) 急な円安、中小企業警戒

18日の東京外国為替市場で、円相場が1ドル=108円台後半に急落した。東京市場で108円台をつけたのはリーマン・ショック前の2008年9月以来、約6年ぶり。米連邦準備制度理事会(FRB)が17日、金融緩和の具体的な終え方(出口戦略)を示し、「利上げの地ならしを始めた」との見方が拡大。量的緩和を続ける日本との金利差が広がるとの観測から円売り・ドル買いが進み、日経平均株価も押し上げた。だが、この1か月で約6円もの急速な円安に対し、中小企業などからは「燃料や原材料が高くなる」との警戒の声も上がっている。

9/19 (日本経済新聞) 10年債、0.565%に上昇

18日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前日比0.010%高い(価格は安い)0.565%に上昇した。米国の早期利上げ観測を受けて前日の米長期金利が上昇した流れを引き継いだ。ただ日銀の長期国債買い入れオペ(公開市場操作)で応札倍率が低下したことで、国内投資家の根強い需要を意識した債券買いが優勢になる場面もあった。

9/20 (日本経済新聞) 日経平均、6年10か月ぶり高値

19日の東京株式市場で日経平均株価が昨年末の水準を抜いて2007年11月以来、6年10か月ぶりの高値を付けた。円安が追い風となる輸出企業や経営改革で稼ぐ力を高めた企業が評価を集め、全体をけん引している。株価上昇が続くには、収益拡大の広がりや景気回復を後押しする政策が必要との声がある。

9/20 (日本経済新聞) 強いドルにマネー集中

円相場はこの1か月、対ドルで7円近く急落した。米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げが意識され、世界の投資マネーが「強いドル」を目当てに米国に集まっているためだ。潤沢なマネーは米市場の安定をもたらし、緩和策の出口に向けた視界も良好にみえる。だが「カネ余り」は、米国を除く世界経済に停滞感が根強いことの裏返しでもある。

9/23 (日本経済新聞) 円安、にわかに楽観論

「円安→株高」の関係性を巡る議論が活発だ。輸出が思うように伸びず、円安には従来ほどの株価押し上げ効果はなくなったとの指摘がある。だが、先週後半一気に進んだ円安・株高からは、投資家の間にわかに高まる企業業績拡大期待も透けて見える。株式市場を見る限り、「やっぱり円安は効く」そんな声が強まってきた。

9/23 (日本経済新聞) 10年債、0.540%に低下

22日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは低下(価格は上昇)した。前週末比0.020%低い0.540%で取引を終えた。前週末に米長期国債相場が上昇した流れを受け、日本国債にも先物主導で買いが入った。日経平均株価が安く推移し「安全資産」とされる日本国債の支援要因になった。

9/25 (日本経済新聞) 10年債、0.525%に低下

24日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは低下(価格は上昇)した。23日の海外市場が債券高となったことから高く始まった。さらに日銀の国債買い入れオペ(公開市場操作)の結果を受けて需給の引き締まりが意識され、買いが優勢になった。

◎ 景気・経済指標関連

8/27 (毎日新聞) 成長率、民間予測引き下げ

消費増税後の消費冷え込みの影響が続く中、国内総生産（GDP）の成長率見通しを下方修正する民間調査会社が相次いでいる。8社の平均では、物価変動を除く実質GDPの今年度見通しは0.5%増。従来見通しの1.0%増から大幅に引き下げた。政府は7月下旬、「1.2%増」との見通しを示したが、「実現は困難」との見方が出ている。

8/29 (産経新聞) 全11地域の景況判断上方修正

内閣府は28日発表した8月の地域経済動向で、全国11地域全ての景況判断を前回調査から上方修正した。4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減で個人消費が大きく落ち込んだものの、徐々に影響が和らいでいると判断した。先行きの下ぶれリスクでは、反動減の長期化や海外景気の悪化を挙げた。

8/29 (読売新聞夕刊) 7月消費支出5.9%減

総務省が29日発表した7月の家計調査（速報）によると、1世帯（2人以上）あたりの消費支出は28万293円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比5.9%減となった。マイナスは消費税率が引き上げられた4月から4か月連続で、6月（3.0%減）に比べ下落幅は拡大した。天候不順の影響もあったが、消費増税前の駆け込み需要の反動減が7月も続いていることを示した形だ。

8/30 (日本経済新聞) 景気回復に足踏み感

景気回復に足踏み感が出てきた。4月に消費税を上げた直後の大きな落ちこみから持ち直してきたところで、台風や大雨などの天候不順が消費を冷やしている。雇用は安定し、消費者心理も好転しているが、増税後の物価高も向かい風となる。景気は回復基調に戻るための正念場を迎えている

9/1 (日本経済新聞) 都心の大型物件、取引活況

リーマン・ショックなどの影響で取引が停滞していた都心の大型不動産が動き始めた。堅調なオフィス需要や地価の上昇期待を追い風に、外資マネーなどが購入機会を探っており、都心部を中心に不動産市況の回復を後押ししそうだ。

9/1 (読売新聞夕刊) 設備投資3.0%増

財務省が1日発表した4～6月期の法人企業統計によると、金融業・保険業を除く全産業の設備投資は、前年同期比3.0%増の8兆5617億円だった。伸び率は1～3月期（7.4%）から縮小したが、5四半期連続のプラスだった。財務省は「反動減の影響がみられるものの、景気は緩やかな回復基調が続いている」としている。

9/2 (毎日新聞) 8月消費、まだら模様

消費増税に伴う駆け込み消費の反動減の影響が懸念される中、8月の消費は強弱入り交じる「まだら模様」となった。大手百貨店4社が1日発表した8月の売上高は、4月の消費増税後、初めて全社が前年同月比でプラスに転じたが、新車販売台数は増税後、最大の落ち込みを記録した。個人消費で勢いを欠くのは、賃金上昇以上に物価が上がっていることも要因だ。

9/5 (日経流通新聞) 7月小売業販売0.5%増

経済産業省がまとめた7月の商業販売統計（速報）によると、小売業の販売額は11兆8120億円と前年同月に比べて0.5%増えた。7月は天候不順の日が多く、売り上げの下振れ要因となった。ただ消費増税の反動減が和らぎつつあったうえ、飲食料品などが伸びて4か月ぶりのプラスに転じた。ただ季節調整をすると前月比で0.5%減とマイナスになるなど、個人消費の回復は鈍く、先行きが読みにくい状況が続いている。

9/6 (産経新聞) 景気基調判断、4か月連続「足踏み」

内閣府が5日発表した7月の景気動向指数（平成22年＝100）は、景気の現状を示す一致指数が前月に比べ0.2ポイント上昇の109.9となった。プラスは2か月ぶり。ただ、景気基調判断は消費税率を8%に引き上げた4月以降、4か月連続で「足踏みを示している」に据え置いた。

9/7 (日本経済新聞) 景気回復もたつく

景気回復の足どりがもたついている。個人消費は4月の消費税率引き上げ後の落ち込みを抜けつつあるものの、勢いは弱い。夏の天候不順に加え、増税による物価上昇ほど賃金は増えていないためだ。当面は設備投資が下支え役となる。消費税の再増税を乗り越えるには、投資から消費増につながる好循環を確実にできるかがカギとなる。

9/8 (日経流通新聞) 開業率、10年で1/5に

2014年度版中小企業白書によると、09年～12年の製造業の平均開業率は0.7%で、1999～01年と比較して5分の1の水準に低下した。小売業やサービス業と比べても低さが際立つ。政府は成長戦略で国内の開業率を10%台まで引き上げる目標を掲げるが、実現にはものづくりベンチャーの創出が欠かせない。

9/8 (読売新聞夕刊) GDP年率7.1%減

内閣府が8日発表した4～6月期の国内総生産（GDP）の改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期と比べて1.8%減で、このペースが1年間続くと仮定した場合の年率換算は7.1%減だった。8月に発表した速報値の1.7%減（年率6.8%減）から下方修正した。4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動が大きく、企業の設備投資が落ち込んだことが響いた。

9/10 (毎日新聞) 8月の消費者心理、悪化

内閣府が9日発表した8月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数（2人以上の世帯、季節調整値）は前月比0.3ポイント低下の41.2となり、4か月ぶりに悪化した。内閣府は基調判断を前月の「持ち直しのテンポが緩やかになっている」に変更し、5か月ぶりに下方修正した。

9/11 (読売新聞夕刊) 7月機械受注3.5%増

内閣府が10日発表した7月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「民間需要」（船舶・電力を除く、季節調整値）は前月比3.5%増の7717億円で、2か月連続で上昇した。ただ、これまでで最大の減少率を記録した5月（19.5%減）からの回復の勢いが弱く、内閣府は基調判断を「一進一退で推移している」に据え置いた。

9/11 (日本経済新聞夕刊) 大企業の景況感改善

財務省と内閣府が11日発表した7~9月期の法人景況予測調査によると、大企業の景況感を示す景況判断指数は前期に比べて25.7ポイント高い11.1だった。消費増税前の駆け込み需要の反動減が和らぎ、2四半期ぶりに上昇した。2014年度の設備投資の見通しについても前年度比5.7%増と5月の前回調査から増えており、景気を持ち直しをうかがわせた。

9/13 (朝日新聞) 高卒求人、1.28倍に改善

来年3月に卒業する予定の高校生の求人倍率が、7月末時点で1.28倍となり、リーマン・ショック前の2008年以来6年ぶりに1倍を超えた。12日、厚生労働省が発表した。前年同期より0.35ポイント伸び、景気回復に伴って仕事が増え、建設業など一部企業で「人手不足感」が強まっているためだ。

9/14 (読売新聞) ママ世代、74%労働力に

働く子育て世代の女性が増えている。25~44歳の女性のうち、現在働いている人と求職中の人の合計が全体に占める割合を示す「労働力率」は7月末で74.2%となり、単月ベースでこれまでで最も高い水準になった。働いている人の割合を示す「就業率」も71.0%と前年同月から0.2ポイント上昇した。結婚・出産後も仕事を続ける女性が徐々に増えているうえ、景気回復による求人増と時給の上昇に伴い、パートなどで再び働き始めるケースが増えているとみられる。

9/15 (日本経済新聞) 2つの「物価」、潜む節約志向

消費者物価指数（CPI）の上昇率が3%を超える一方、スーパーなどの店頭価格は下落に転じ、ズレが広がっている。消費増税後の消費者の節約志向を点灯が敏感に反映しているためだ。節約は一時的で、景気回復に伴う物価上昇が続くのか。それともデフレの影が戻ってくるのか。年内に政府が決める消費税増税の判断でも焦点となりそうだ。

9/17 (読売新聞) マンション発売49%減

不動産経済研究所が16日発表した8月の首都圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）のマンション発売戸数は、前年同月比49.1%減の2110戸で、7か月連続の前年割れとなった。減少幅はリーマン・ショックがあった2008年9月（53.3%減）以来、5年11か月ぶりの大きさだった。

9/18 (産経新聞) 景気判断、下方修正へ

政府は17日、9月の月例経済報告で、景気の基調判断を下方修正する方針を固めた。引き下げは消費税率引き上げ直後の4月以来、5か月ぶり。消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が一部残っていることに加え、8月は台風や大雨の日が多く、天候不順が個人消費に影響したことを反映した。

9/19 (毎日新聞) 基準地価1.2%下落

国土交通省が18日発表した7月1日時点の基準地価は、全国平均で前年比1.2%下落した。下落は23年連続だが、下げ幅は昨年の1.9%から0.7ポイント縮小し、5年連続で改善した。住宅地、商業地などを含む全体の地価は、アベノミクスなどによる景況感の改善などを背景に東京、大阪、名古屋の3大都市圏は0.8%上昇した。上昇は2年連続で、大都市部での地価の上昇基調が鮮明になってきた。一方で地方圏は1.9%の下落。下げ幅は0.7ポイント縮小し、3年連続で縮まったものの、約8割の時点で下落が続いており、アベノミクス効果の全国への波及は道半ばと言えそうだ。

9/20 (日本経済新聞) 主要10都市百貨店売上高、増税後初プラス

日本百貨店協会が19日発表した8月の全国の百貨店売上高（既存店ベース）は、前年同月比で0.3%減った。消費増税後の4月から5か月連続のマイナスだが、減少幅は7月の2.5%から大きく改善した。東京や大阪など主要10都市だけでみると0.5%と、増税後初めてプラスに転じた。8月は前半は台風の影響で低調だったが、月末にかけて気温が低下したことで秋物衣料の販売が伸びた。

9/22 (日経流通新聞) パート給与、7月減少

卸売業や小売業でパート労働者の給与支給額が減少した。厚生労働省が発表した7月の毎月勤労統計（確報）によると、卸売業・小売業のパートの現金給与総額は前年同月比で0.4%減少した。反動減が長引いたうえ、天候不順などで販売が振るわない衣料品小売業を中心に、パートの勤務時間が短くなり総額の減少につながったようだ。民間調査ではアルバイト時給も単純なレジ打ちなどは下落し始めており、時給上昇が続く飲食業などと差が広がってきた。

9/23 (日本経済新聞) 都市復調、地方低迷

消費増税後の個人消費を巡り、復調する都市と低迷する地方との格差が鮮明になってきた。22日発表の食品スーパーの8月の販売統計では、首都圏を含む関東が4%伸びた一方、中四国や近畿は減少が続いた。大都市部では高額品も売れ始めた。ボーナス増などが消費増につながる都市部と、ガソリン高が家計を圧迫する地方の違いが、消費の二極化を引き起こしている。

9/25 (日本経済新聞) 中古マンション価格堅調

大都市中心部の中古マンション価格が上昇している。不動産調査会社の東京カンテイは24日、8月の中古マンション平均価格が東京23区で前月比0.5%上昇したと発表した。新築マンションの価格が上昇したこと、割安な中古物件の引き合いが強まった。

◎ 地域動向

8 / 26 (日本経済新聞) 蓄電池、硫黄使い大容量

埼玉県と埼玉工業大学は次世代型の蓄電池技術を開発する。蓄電池の主要部材に硫黄を使用し、現在のリチウムイオン蓄電池の数倍の容量を持たせる。年度内に開発に着手し、2016年度をめどに試作品を完成させる。1回の充電で500キロメートル走れる電気自動車の開発に結びつく可能性がある。将来の量産化を見据え、県内企業にも参画を呼び掛ける。

8 / 27 (朝日新聞) 県が「未来発見」ツアー

知名度はないが、キラリと光る。そんな県内の中小企業を就職活動中の学生に紹介する「バスツアー」を県が始めた。景気の回復で企業の採用数は増加傾向。だが中小企業は学生に知ってもらうのも一苦労だ。採用担当者は自社のPRに例年以上に熱を入れている。

8 / 28 (日本経済新聞) ご当地アニメ祭り、10月開催

大宮ソニックシティで10月、埼玉ご当地アニメの総合イベント「アニメ・マンガまつりin埼玉(アニ玉祭)」が開かれる。人気アニメの舞台となった自治体が出展するほか、アニメグッズの販売や声優のコンサートなどもある。2回目の開催で、今年は県4地域にわたるスタンプラリーも企画。主催する県は観光客誘致のため「アニメの聖地・埼玉」の定着を狙う

8 / 29 (日本経済新聞) 県内社会福祉法人、生活困窮者向け基金

埼玉県内の社会福祉法人が9月、生活困窮者向けの相談事業や経済支援を手掛けるための基金を共同で創設する。生活保護などの制度は適用されないものの、生活に困窮する人に緊急的な支援を行う枠組みを設ける。緊急を要する人には食品などを現物支給する。将来的には約200施設が参加し、基金規模は5000万円となる見通しだ。

8 / 30 (埼玉新聞) 先端産業創造を提案

県は29日、国が募集している国家戦略特区に、県が重点施策にしている「先端産業創造プロジェクト」を一層加速させるため、「先端産業創造特区」を提案した。県は戦略特区の指定による規制緩和などで、埼玉から日本経済をけん引していきたいとしている。

8 / 31 (読売新聞) ボーナス増、平均38万

埼玉りそな産業経済振興財団は、県内企業が今夏に支給したボーナスの1人当たりの平均額は前年比3.5%増の38万8000円だったとするアンケート調査を発表した。支給額が前年を上回るのは5期連続。今冬のボーナスの支給額についても、3割近くが前年より増加すると回答した。

9 / 2 (日本経済新聞) 新人技術者に無料実習

埼玉県は県内の製造業の社員を対象に無料の技能実習を始めた。職業訓練をてがける県立高等技術専門学校やポリテクセンター埼玉の講師が機器の使い方などを教える。技術者育成にかかる手間やコストを抑えたい中小企業などからの利用を見込む。

9 / 3 (産経新聞) 県、大学病院を誘致

埼玉県は県内に誘致する大学病院の整備計画の公募を始める。医学系の教育機関を併設することなどを条件とし、病院の確保のほか安定的に医師を育成できるようにすることを狙う。来年1月から計画案の受け付けを始め、来年3月に採用する計画を決める。

9 / 4 (読売新聞) 最低賃金17円上げ

埼玉労働局は10月1日から、県内の最低賃金を現行より17円引き上げ、時給802円に改正すると発表した。引き上げ額は最低賃金が時給表示になった2002年以降、08年に次いで2番目に大きい。賃上げ率は2.17%で、安倍政権が経済政策「アベノミクス」で目指す、物価上昇割合2%を上回る賃上げを達成した。

9 / 6 (日本経済新聞) 「うどんの埼玉」発信

「うどん県」と言えば讃岐うどんで知られる香川県が有名だが、実は埼玉県も負けていない。埼玉のうどん生産量は香川県に次ぎ47都道府県で2位、そば・うどん店の数も同じく2位を誇る。古くから小麦の産地としてハレの日の食卓でうどんが振る舞われてきた歴史を背景に、まちおこしにうどんを生かす取り組みも盛んだ。

9 / 7 (産経新聞) 「野菜3倍レストラン」で健康に

野菜摂取量日本一を目指す飯能市で今月から、市内の料理店22店舗が参加し、「野菜3倍レストラン」が始まった。野菜をたっぷり使ったメニューを提供してもらい、食事面から健康作りを進める狙い。同市は「野菜いっぱいメニューとの出会いを楽しみに、野菜3倍レストラン巡りを」と呼びかけている。

9 / 8 (朝日新聞) 農産物「発信」へ、産地ツアー

県内で採れる野菜や果物のブランド力をもっと高めるためには、どうするか。そのヒントを探ろうと、県主催による産地巡りツアーが活発だ。4日は、加須や春日部市のイチジク、梨、ブドウ農家を回った。「埼玉農産物ブランドアップツアー」と名付け、作物の旬に年4回、バスで栽培農家を訪ねる。参加者はホテルの料理人、銀行の調査研究員、野菜ソムリエ、コンビニ、消費者団体の関係者など様々だ。

9 / 9 (日経流通新聞) 街角景気、4か月ぶり低下

内閣府が8日発表した8月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(1都3県)の現状判断指数(DI)は前月比4.4ポイント低下の47.3となり4か月ぶりに悪化した。晴天の日が少ないなどの天候要因が影響し、好不況の分かれ目とされる50を下回った。ただ、消費増税による反動減の影響は和らいできている。

9 / 10 (産経新聞) 県内で広がる農業法人化・企業参入

農業の法人化や、企業による農業参入の動きが県内でも広がっている。食の安全や産地のブランド化などに関心が高まる中、優れた経営力、企画力を持つ農業法人の活躍と、他業種からの参入とは農業活性化の「両輪」として期待されており、支援に力を入れる県は10日、さいたま市で農業法人経営セミナーを開く。

9 / 11 (埼玉新聞) コンテナ輸送、効率化へ

企業が輸出入で使用する海外コンテナの空(から)輸送を減らしコストや輸送時間のロスをなくそうと、県はコンテナラウンドユース(コンテナ往復利用)の仕組みづくりを支援する。来月には県と県内企業、陸運事業者、船会社などで構成する「県コンテナラウンドユース推進協議会(SCRU)」を設立し、社会実験を通じて最適な輸送方法を探る。

9 / 12 (埼玉新聞) 景況感の下降幅、改善

関東財務局が11日発表した7~9月期の埼玉県の法人企業景気予測調査によると、全産業の景況判断指数(BSI)はマイナス1.7となり、前回4~6月期のマイナス29.5から大きく改善した。財務局は「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎ、国内の売り上げ増が主な要因」とみている。マイナスは2期連続。

9 / 13 (日本経済新聞) 埼玉高速鉄道、健全化急ぐ

埼玉県の上田清司知事は12日、県などが出資する第三セクターの埼玉高速鉄道が、私的整理手法の一つである事業再生ADR(裁判外紛争解決)で負債を処理すると正式発表した。輸送人員が計画を下回り続け、経営が行き詰まった。有利子負債の圧縮や累積損失の解消で経営を健全化させる計画で、金融機関などの債権者会議で協議する。

9 / 15 (日経流通新聞) 大学、大宮をプロデュース

埼玉県内にキャンパスを置く大学がJR大宮駅周辺で街づくりに関し相次ぎ提案している。市民を巻き込んで計画を作ったり、自ら始めた事業の領域を広げたり、地域活性化のモデルを作る学生の実践の場にする。同駅の東口周辺は再開発の動きが進む。行政とは違う学生の活動で、市民の関心が高まる効果も期待される。

9 / 17 (日本経済新聞) 農業廃棄物から先端素材

東京大学と信州大学は16日、もみ殻やトマトの茎などの産業廃棄物から先端素材を開発するプロジェクトを立ち上げると発表した。埼玉県八潮市内に研究拠点を設ける予定で、超微細な物質同士を組み合わせ、工業部品やエネルギー貯蓄に利用できる新素材の開発を目指す。埼玉県は農業廃棄物の供給で協力する。

9 / 18 (日本経済新聞) 企業7割「後継者不在」

帝国データバンク大宮支店は埼玉県内企業の後継者問題に関する調査をまとめた。7割の企業で後継者が不在で、経営者の年齢が60歳代の企業で6割、70歳代でも5割が後継者を見つけていない実態が明らかになった。同支店は「一刻も早い事業承継の動きが必要だ」としている。

9 / 19 (朝日新聞) 基準地価、商業地6年ぶりに上昇

県は18日、今年7月1日時点の基準地価を発表した。商業地が6年ぶりに上昇に転じ、住宅地も横ばいになった。景気回復ムードが県内にも波及し、特に東京都心との交通アクセスが向上した県南部では、新たにオフィスを構えたり住宅を買ったりする動きが広がった。一方、県北部や山間部では下落に歯止めがかからず、地域間の格差が顕著だ。

9 / 20 (日本経済新聞) 医療分野の連携促進

埼玉県とさいたま市は県内の医療機器関連企業や大学、医療機関などが連携するネットワークを構築する。共同研究の相手先を探すほか、設備投資などの資金調達を支援する。県内には技術力の高い部品メーカーが多く、成長が見込める医療分野への参入を促す狙いもある。

9 / 21 (埼玉新聞) 工場候補地、埼玉3位

国内企業が工場の新設・移転先として検討している地域は「海外」が全体の12.1%を占めてトップだったことが帝国データバンクの調査で20日分かった(2位は愛知県、3位は埼玉県)。安価な労働力を確保しやすい新興国や、需要地である欧米などに現地工場をつくろうとする動きは根強い。国内では、トヨタ自動車の本拠地である愛知県のように、大手メーカーの工場が多い地域にさらに拠点を集める傾向が出ている。

9 / 23 (日本経済新聞) 生活「苦しくなった」47%

埼玉県は22日、2014年度の県政世論調査結果(速報)を発表した。昨年と比べた暮らし向きが「苦しくなった」は47%で、前年度比で5ポイント上昇した。調査時点は消費増税後の7月で、県は「消費増税や物価上昇で、県民の日常生活の負担感が増している様子が読み取れる」と分析している。

9 / 24 (埼玉新聞) 多様な働き方、1139社認定

女性の社会進出を進めようと県が取り組む「多様な働き方実践企業」の認定企業数が23日までに、1139社になった。しかし、業種に偏りがあり、医療福祉系や製造業で多いものの、インフラ関連や飲食、金融業で低調だ。女性の就業率アップを目標に掲げる中、中小企業の多くが育児介護休業法を就業規則に反映していなかったり、大企業で女性の管理職登用が進んでいない現状があるようだ。

9 / 25 (埼玉新聞) 地域で連携、成長後押し

地域の商工団体がコンシェルジュ(相談役)となり、金融機関や行政などが連携してサービス産業事業者の事業拡大を支援するモデル事業が、県内6地区で行われている。顔の見える関係にある支援チームが事業者の成長を後押し、サービス産業の振興を図るのが目的。事業を進める県はモデル地区での状況を見ながら、取り組みを県内全域に広げていきたい考えだ。

(3) 今月の経済用語豆知識

完全雇用

働く意思と能力がある人が全員働いている状態を完全雇用という。企業の求人が減ることによる「需要不足失業」が、景気拡大でゼロになった状態を指す。政府が毎月発表する完全失業率は、この需要不足失業と、技能や年齢といった条件面で求職者と企業の希望がかみ合わない「ミスマッチ失業」を合わせた数字だ。ミスマッチは常に残るため失業率は完全雇用でもゼロにならない。ミスマッチ失業率は20年前から1ポイントあまり上がっている。これは先進国にほぼ共通する動きで、IT（情報技術）の普及で事務職の求人が減ったほか、メーカーの海外移転で生産現場の仕事が減ったことが響いた。ミスマッチを減らすには、新しい技能を身につける職業訓練や、雇用の規制緩和で転職を促すことが必要だ。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の経常損益

- 平成26年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（回答企業数357社）によると、26年度上期の経常損益は、前年同期比▲8.4%の減益見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減益見込みとなっている。
- また、製造業は前年同期比▲10.2%の減益見込み、非製造業は同▲7.3%の減益見込みとなっている。
- 26年度下期は、前年比+5.1%の増益見通しとなっている。
- 26年度通期は、前年比▲1.7%の減益見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	26年度上期		26年度下期	26年度通期
	▲ 8.4 (▲ 5.6)	5.1 (12.5)	▲ 1.7 (3.5)	
全規模(全産業)	▲ 8.4 (▲ 5.6)	5.1 (12.5)	▲ 1.7 (3.5)	
大企業	▲ 6.1 (▲ 7.0)	2.8 (10.3)	▲ 1.7 (1.6)	
中堅企業	▲ 15.1 (10.2)	25.9 (22.6)	7.6 (17.1)	
中小企業	▲ 55.4 (▲ 31.5)	▲ 2.3 (21.5)	▲ 31.8 (▲ 9.3)	
製造業	▲ 10.2 (▲ 13.0)	2.2 (0.9)	▲ 3.6 (▲ 5.6)	
非製造業	▲ 7.3 (▲ 1.3)	7.4 (20.6)	▲ 0.4 (9.3)	

(注) () 書は前回(26年4～6月期)調査結果

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成26年9月30日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 塚本・新田
 電話 048-830-2130
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp